

【 특 집 】

滿洲国戰時經濟体制と国共内戦

飯塚靖\*

目 次

1. はじめに
2. 日本における研究動向
3. 東北奥地における軍需生産の概要
4. 各地生産拠点の形成と発展
5. むすびにかえて

국문초록

1930년대 초부터 45년까지 만주에서 일본제국이 구축한 중화학공업은 전쟁 수행을 목적으로 한 군수생산으로 주도되었고, 인적·물적 자원의 상당부분이 그에 집중되었다. 국공내전기에는 만주의 이러한 전시경제체제의 일부가 중국공산당에 이용되었고, 공산당이 내전에서 승리하는 중요한 요인이 되었다. 본 논문에서는 국공내전기에 쉰양(瀋陽)에서 쫓겨난 공산당이 그 후에 동북지방의 오지에서 어떻게 병기 생산을 추진하였는가를 검증했다. 그리고 다음과 같은 사실을 확인했다. 즉, 중국공산당은 쉰양·푸순(撫順)·안산(鞍山) 등 도시부에 있던 기계설비, 원재료, 무기·탄약 등을 오지로 옮기고 현지의 군사시설이나 민간시설을 접수하여 병기공장을 각지에 세웠다. 또한 소련-만주 국경지대의 군사요새에 유기된 대포와 포탄은 공산당 포병부대 창건에 중요한 역할을 했다. 이렇듯 일본제국이 만주국에 구축한 전시경제체제의 ‘유산’은 일본제국의 의도와는 달리 중국공산당에 이용되어 공산당이 내전에서 승리하는 중요 요인이 되었던 것이다.

주제어 : 국공내전, 중국공산당, 군수생산, 만주국

\* 日本 下關市立大學 經濟學部 教授

## 1. はじめに

筆者の問題関心は、以下の通りである。すなわち、1930年代初頭から45年までの日本帝国の満洲での重化学工業の構築は、戦争遂行を目的とした軍需生産主導であり、人的・物的資源の多くがそこに集中された。国共内戦期には、満洲のかかる戦時経済体制の「遺産」の一部が中国共産党に利用され、共産党の内戦勝利の重要要因となり、人民共和国建国以降の社会主義戦時体制の形成にも、この満洲・戦後東北での経験が大きく影響したとの考えである。

本稿ではまず、前半において報告者自身の研究を中心に日本における研究動向の紹介を行いたい。なお、報告者は「満洲戦時動員体制と戦後東北経済史」(『近きに在りて』第59号、2011年5月)として、2000年以降の研究動向を整理しているので、それも参照してもらいたい。次に後半では、現在の研究テーマである東北奥地での中国共産党による兵器生産の問題の検討を行いたい。すなわち、国共内戦時期瀋陽を追われた共産党が、その後東北奥地でどのようにして兵器生産を進めたのかを考察するものである。本テーマの基礎史料は『中国近代兵器工業档案史料』四(兵器工業出版社、1993年、以下档案と略記)、袁鳳岐『東北解放区軍工史料』(1994年、内部発行、以下軍工と略記)であり、そこには内戦期共産党による東北での兵器生産を詳細に記録した重要文書が所載されている。本稿ではこの両史料を丹念に読み解くことによって、東北奥地での兵器生産の実態を解明する。共産党による東北奥地での兵器生産が可能となった要因として、瀋陽の南滿陸軍造兵廠及び(株)奉天造兵所の機械・資材・人員を奥地に運びこんだことが考えられるが、その実態を追いたい。また満洲奥地の日本時代の工業設備を共産党が兵器生産にどう利用したかにも着目したい。さらには、日本人留用技術者が兵器生産にどのように協力したかも解明したい。なお、本稿はまだ研究途中の内容であり、これまでの研究成果の一端を紹介するものである。

ここで筆者が参加する戦後「満洲」史研究会の紹介を行いたい。同会は2006年4月に丸山鋼二、大沢武彦両氏の呼びかけにより設立されたものであり、2010年

6月現在の会員は77名となっている。日本植民地史、中国現代史、中国朝鮮族史、モンゴル史、米中関係史、中ソ関係史など多彩な研究分野の専門家から構成されている。その「設立主旨文」によれば、中華人民共和国建国後の中国東北地域は「満洲国」時代と戦後「満洲」期の歴史的営みの継続と断絶の上に成り立つとの理解の下に、戦後の中国東北地域或いは「満洲」に関心を持つ研究者の情報交換と研究交流の場として立ち上げられたものである。2010年6月には、これまでの研究成果をまとめる形で『近きに在りて』第57号に「戦後『満洲』史研究の現在」とのタイトルで特集を組んでいる。

## 2. 日本における研究動向

日本が満洲国に建設した重化学工業が戦後中国にも継承され重要な役割を担ったことについては、松本俊郎『「満洲国」から新中国へ—鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程—1940～1954』（名古屋大学出版会、2000年）の鞍山鉄鋼業に関する研究が先鞭をつけた。筆者もこうした松本の提起を受けて、「満鉄撫順オイルシェール事業の企業化とその展開」（『アジア経済』第44巻第8号、2003年）を発表し、撫順炭砒のオイルシェール事業が戦後中国にも継承され、石油精製工業発展に大きく寄与した事実を解明した。さらに、「満鉄中央試験所と満洲化学工業」（岡部牧夫編『南満洲鉄道会社の研究』日本経済評論社、2008年）において、満洲の技術開発の担い手として重要な位置を占めた満鉄中央試験所の活動を、撫順での石炭液化事業との関連に焦点をあてて検証した。そして撫順の石炭液化工場は、戦後中国においてオイルシェールの水素添加工場として修復・継承され、石油化学技術の発展に大きく貢献した事実を解明した。また、中央試験所も戦後は中国側に接收され、図書・実験データなどが引き継がれ、中国科学院大連化学物理研究所として石油化学研究の拠点となったことを指摘した。

満洲の重化学工業に関しては、日本植民地経済史の研究者グループにより、

鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』(日本経済評論社、2007年)が出されており、これは満洲の主要企業をほぼ網羅した非常に優れた業績である。今後はこの研究成果を踏まえて、個々の企業の具体的な技術内容や経営内容をより詳細に明らかにする必要がある。また本書では満洲軍需産業の実態は十分解明されたとは言えず、軍需産業の実態と重化学工業全体の軍需生産への動員の実相が解明されなければならない。さらに、本書では満洲企業の生産設備の戦後中国への継承・非継承の問題は全く論じられておらず、これも重要課題として残されている。

一方、朝鮮経済研究においては木村光彦・安部桂司『北朝鮮の軍事工業化—帝国の戦争から金日成の戦争へ』(知泉書館、2003年)により、日本帝国が北朝鮮に構築した軍需産業が、そのまま北朝鮮による朝鮮戦争遂行の物的基盤となった事実が指摘されている。日本は北朝鮮とならんで満洲にも膨大な軍需産業を移植しており、これら軍需産業がソ連軍による占領、国共内戦・朝鮮戦争の中でいかなる変遷をたどるのか、その考察は重要な課題となっている。

満洲軍需産業と戦後中国の軍需生産との関係についても、筆者はすでに研究を着手しており、「『満洲』における化学工業の発展と軍需生産—満洲化学工業株式会社を中心として—」(『下関市立大学論集』第52巻第1・2合併号、2008年9月)、「国共内戦期・中国共産党による軍需生産—大連建新公司を中心として—」(『下関市立大学論集』第52巻第3号、2009年1月)として成果をまとめている。そこでは、満鉄が硫酸肥料製造会社として大連に設立した満洲化学工業(株)が、太平洋戦争期には軍需生産に動員され、また国共内戦期には中国共産党により兵器生産工場として再編され爆薬生産に従事した事実を指摘した。すなわち、中共は大連においてソ連軍より満洲化学工業(株)、大連機械製作所、大華鋳業(株)などを移譲され、これら工場を母体に大型兵器生産企業・大連建新公司を創設したのである。建新公司では、共産党が初めて旧日本軍の七五山砲弾(砲弾口径75mm)の製造に成功し、また無煙火薬も大量に生産した。この建新公司の爆薬・砲弾は淮海戦役に投入され、国共内戦勝利の一翼を担ったのである。

### 3. 東北奥地における軍需生産の概要

#### 1) 兵器生産拠点の形成

1947年10月会議以前の兵器生産の拠点は、琿春・興山(鶴崗)・鶏西・哈爾濱の4箇所であり、これはすべて東北軍区軍工部直属のものであった。この拠点形成までの経緯は、下記の通りである。まず、瀋陽・撫順・鞍山などで収集された機械設備、武器弾薬、各種原材料がまず通化に結集され、そこで工場建設が目指された。ただ、国民政府軍が間近に迫り通化が危険となったため、工場はまず吉東(延吉・図們)に移され、次いで琿春に移された。さらに、琿春も危険となったため、同地に一部工場を残し(琿春は後の東北軍区軍工部第1弁事処、手榴弾と迫撃砲弾の生産)、他の機材(銃弾廠・鍊鋼廠・化学廠)はすべて北朝鮮の阿吾地へ移された。しかし、北朝鮮駐留ソ連軍が工場建設を承認せず、北朝鮮での工場建設は断念され、その機材は主に興山(鶴崗)に輸送され、そこでの工場建設が進められた(興山が第2弁事処)。一方で、四平・長春で集められた機械設備、武器弾薬は哈爾濱に運ばれ、新たに哈爾濱で集められた資材と合わせて鶏西に運び、そこに工場が建設された(鶏西は後に第3弁事処)。また、哈爾濱では民間の工場を糾合するかたちで兵器生産が組織された(1947年9月哈爾濱に東北軍区軍工部が創設され、48年10月には第8弁事処の設置)。

東満人民自衛軍(山東軍区の部隊が安東で組織)と冀熱遼16軍分区が合併して1946年1月遼東軍区が組織され、兵工部も設立された。その資材は本溪・安東などで集められ、工場は恒仁と新開嶺に建設されたが、後に長白に移された。47年4月、四保臨江戦役の勝利により遼東の形勢が好転し、長白の工場は大栗子溝と輯安に移転した。48年4月遼東軍区兵工部が廃止され、東北軍区軍工部第4弁事処となり、工場も輯安から安東へ移動し、安東工場は対外名・建東公司を名乗った。

その他の弁事処の設立経緯は以下の通りである。1946年4月、新四軍3師軍工部が齊齊哈爾に入り、武器修理工場を接收し、鉄道関係の日本人技術者・労

働者約100人を留用した。同年6月には、工場を齊齊哈爾より嫩江県に移し、11月には西滿軍区軍工部となった。47年7月には軍工部が齊齊哈爾に戻り、47年の10月会議により東北軍区軍工部第5弁事処となった。一方、46年初め東北民主聯軍総部は通化に砲兵司令部を創設し、同年6月には砲兵司令部が牡丹江に移転した。同司令部には大砲・砲弾の修理・生産のために砲兵工程処が設立され、これが47年10月に東北軍区軍工部第6弁事処に改称された。第7弁事処の基礎は吉林軍区軍械修理廠であり、長春・公主嶺などで資材を集め琿春で工場を建設したが、後に北安(黒竜江省)へ移転した。48年3月の吉林解放以降、工場の一部が吉林市に戻り、8月には吉林市に東北軍区軍工部第7弁事処が設立された。

何長工(東北軍区軍工部部長)<sup>1)</sup>の回想では、この東北軍工関係に留用された日本人技術者・労働者は約1300人とされており、「日本人労働者が教え、我々労働者は学び、多くの技術問題を解決した」と評価されている(軍工205頁)。また、伍修権(東北軍区軍工部政治委員)<sup>2)</sup>の回想では1226人の日本人留用者がおり、当時の職工総数の20%強であったとされ、「主要な生産技術、生産工程の基幹、及び建築設計などはみなこれら日本人が掌握していた」と述べている(軍工212頁)。

## 2) 軍工部による生産体制の統一(1947年10月)

1947年秋に東北の軍需生産を軍工部の下に統一するために、軍工生産会議が開催された(10月會議)。それは9月14日から10月7日まで哈爾濱で開催され、招

1) 湖南省立長沙甲種工業学校卒業後、フランス勤工儉学会に参加しフランスに留学。日中戦争終結後、抗日軍政大学副校長として約4000名の教員・学生を率いて東北に赴き、東北軍政大学を創設した。その後、1947年10月に東北軍区軍工部部長に就任した(何長工, 1987, 『何長工回憶録』, 解放軍出版社; 山田辰雄編, 1995, 『近代中国人名辞典』, 霞山会)。

2) モスクワ中山大学卒業後、ソ連軍の歩兵軍官学校にて学ぶ。1945年10月には東北民主聯軍第2参謀長に就任。47年2月より東北軍区の軍工生産の統轄責任者となり、同年10月よりは東北軍区参謀長兼軍工部政治委員として東北の軍需生産を主導した(伍修権, 1984, 『我的歷程』, 解放軍出版社, 前掲『近代中国人名辞典』, 軍工392頁)。

集人は伍修権であった。人事としては、部長に何長工、政治委員に伍修権が就任し、副部長として韓振紀(留任)・王逢原(留任)・江沢民(大連より移動)を選出した。また、東北各地の各軍区の軍工生産部門をすべて軍工部の統一指導下に置き、制度を統一し、生産任務の配分を統一指導することを決定した。こうして東北軍区軍工部を新たに哈爾濱に設立し、琿春の東北民主聯軍軍工部は第1弁事処に改組された(档案405頁)。

本会議で再編された機構は下記の通りである(档案407頁)。第1弁事処(琿春)、第2弁事処(興山)、第3弁事処(鶏西)、第4弁事処(北安、もと吉林軍工部)、第5弁事処(齊齊哈爾)、第6弁事処(遼東、後に第4弁事処)、砲兵工程処(後に第6弁事処)、直属1廠(化学廠)、直属2廠(電気廠)。そしてこれら工場には、それぞれ下記の生産任務が割り当てられた(档案407頁)。1弁は81・82mm迫撃砲弾の生産を主として手榴弾も生産する、2弁は銃弾生産を主として手榴弾も生産する、3弁は60mm迫撃砲弾の生産を主として、手榴弾生産及び迫撃砲、90mm迫撃砲弾、爆破筒などの修復を行う。4弁は82mm迫撃砲弾の生産を主とする、5弁は60mm迫撃砲弾生産及び兵器修理を行う、6弁は92歩兵砲(旧日本軍の92式歩兵砲)及び山砲弾の修復を行い、少量の迫撃砲弾の生産を行う。砲兵工程処は山砲弾の修復及び各種後込め砲の修理を実施し、哈爾濱では公営・民営企業を組織して60mm迫撃砲弾、60mm迫撃砲などの製造を行い、電気、化学の2廠は通信器材、トランシーバー、信号弾、手動発動機、及び無煙火薬などの生産を実施する。

付表が1948年の東北軍区軍工部の主要生産任務と割当である。41式山砲弾、89式擲弾筒弾、及び銃弾は、「復装」に大きく依存していた事実が分かる。「復装」とは日本軍の遺棄した砲弾・銃弾を回収してそれを修復することである。特に後込め式の大型砲弾である41式山砲弾は、大連では製造できたが、「北満」では製造できず「復装」に頼らざるを得なかった。この「北満」とは前述の砲兵工程処を指すものと考えられる。同処は関東軍地下倉庫より砲弾を収集し、それを修復し前線に送ったのである。なお、81・82mm迫撃砲弾の詳細は不明であるが、日本

軍は81mm迫撃砲弾を使用した<sup>3)</sup>が、中国では張作霖政権がオリジナルの82mm迫撃砲を製造し、それを満洲国軍も使用していたとされる。

#### 4. 各地生産拠点の形成と発展

##### 1) 第1 弁事処

ここでは、東北中共軍の主力部隊の動きとそれに随伴した軍工部の動きを紹介し、東北軍区軍工部第1 弁事処(琿春)創設までの経緯を紹介する。

##### (1) 瀋陽・遼陽・鞍山・本溪・撫順での器材収集と通化移転

1945年10月13日、延安、晋綏などから大量の幹部が瀋陽に到着した。ただ、軍需工業の経験のある幹部はそれほど多くなく、晋綏軍工部からは王逢原・陳亜藩・周明・韓文・孫榮芳・李景田・梁浩然など7名が参加し、延安軍工局からは劉咸一・李大璋・伍子玉・徐紀綱・王傑など5名が参加した(档案370頁)。翌14日には、軍工部が瀋陽に創設され、部長には李処梨(正しくは李初梨 - 筆者注)が任命された。彼は遼寧省外事庁長との兼任であり、日本での経験の長い彼が任命されたのは、日本人技術者への工作を重視したためであった。しかし結局、李は着任しなかった。副部長は王逢原、政治主任は李長偉が任命された(档案370、371頁)。劉咸一、陳亜藩、馬樹良、周明などが日本の工場の接收活動にあたり、奉天造兵所、関東軍「918」工場(南満陸軍造兵廠)、孤家子火薬工場(奉天造兵所附属、1943年に設立)などを接收した(軍工298頁)。

軍工部は1945年11月28日、瀋陽から撤退した。その際には4輛のトラックしか使用できず、運び出したものは銃弾専用の機械7台、銃砲内壁の螺旋溝作成のための設備1台、火薬製造のための一部分の設備、及び少量の物資・器材の

3) 藤田昌雄, 2004, 『もう一つの陸軍兵器史』, 光人社, 97頁。

みであった(軍工298頁)。当初は瀋陽からの早期撤退は予想しておらず、ソ連軍により僅か3日間での撤退を指示されたものである(档案371頁)。遼陽火薬廠(旧関東軍火工廠)、鞍鋼(旧昭和製鋼所)、本溪湖鉄廠(旧本溪湖煤鉄公司)よりは、250台以上の機械設備、鋼材1万トン余り、炸薬200トン余りを集めた。しかし、実際に運び出したものは、40台余りの機械設備と若干の鋼材・炸薬のみであった。12月初め、通化への移動途中の撫順では110台余りの機械設備と各種金属材料約300トンを集めた(軍工298頁、档案374頁)。

1945年12月中旬、軍工部は通化二道江に到着し、東辺道開発(株)の修理工場を接收した。ここには50数台の機械設備があり、この工場が兵工廠建設の基盤となった。さらに、輯安で集めた91台の機械設備が加わり、兵工廠の機械は総数310台となった。だが、そのうち100台余りは嚴重な破損により修理が必要であった。労働者は653人であり、廠長は陳亞藩、政治委員が馬樹良、主任が張安国であった。工場としては、銃廠、銃弾廠、修理廠が作られ、同時に化学廠と鍊鋼廠の建設も企図された(軍工298頁)。

## (2) 吉東移転と工場建設

1946年3月、彭真(中共東北局書記、民主聯軍政治委員)が、梅河口に会議を招集して、兵工廠の吉東への移転と、四平戦のための兵器の突撃生産を決定した。突撃生産の実績としては、手榴弾7万5000発、擲弾筒弾3万3000発、銃弾30万発、擲弾筒15門が生産された(軍工298、299頁)。

梅河口会議の決定に基づき1946年4月に延吉への移転が決定された。4月7日には移転を開始し、第一列車には王逢原などが乗り出発した。途中、西安県(現在の吉林省遼源市、なお史料では西[東]安と補足しているがこれは間違い)において、蕭司令員(蕭華あるいは蕭勁光－筆者注)より日本軍航空修理大隊300名が軍工部に提供され、この300人が吉東での活動の主力となった(档案377頁)。

吉東到着後、省委員会と協議して工場設置場所を決めた。凶們的合水坪を銃廠とし、石峴造紙廠(元東洋パルプの製紙工場)を化学廠建設予定地とし<sup>4)</sup>、銃弾

廠は延吉の東盛湧(日本軍の飛行場、奉天造兵所の銃器部門の疎開)に建設することとした。近くの竜井炭鉱には元銃弾所の日本人技術員と技術工47名が使役されており、それを工場に復帰させた(档案377頁、軍工299頁)。通化から送られたものは13列車合計180貨車の設備・器材及び40万斤の食糧であった(軍工299頁)。

中共東北局の彭真是、吉東での迅速な兵器生産を求めた。1946年5月14日には王逢原が長春に行き(同日に東北局が長春に移転)、状況報告を行い、迅速に銃弾廠と81・82迫撃砲弾廠を創設することを確定した。そして、長春でパンチプレス機32台が集められ、吉東に送られた。46年5月16日には軍工部が東盛湧に第3廠を設立し、6月4日には銃弾生産を開始し、20日間で10万発の修復を行った。なお、化学廠は操業の条件を欠くために、手榴弾廠に改められた(軍工299頁、档案378頁)。

### (3) 琿春への移転

国民政府軍は、1946年5月末には吉林市、6月には拉法を占領し、図們・延吉などにも危険が迫ったため、軍工部は1946年6月24日から30日に琿春へ移転した。ただ、手榴弾廠は石峴に残され、その他工場は琿春に移転した。設備・器材が300輛、兵站物資・弾薬が100輛の貨車で運ばれた。銃弾廠は琿春の西北関門の咀子鉱山宿舎(軍工280頁では関東軍兵営とする)に建設され、設備123台、従業員268人で銃弾の修復と雷管の生産を行った。鍊鋼廠は琿春の英安東駅に建設され、設備14台、従業員73名であった。ただ、同廠は電力がないため電気炉は設置できず、主要な任務は手榴弾廠のための弾体を生産することであった。機械廠は炭鉱の倉庫が利用され、設備222台、従業員340名であり、81・82迫撃砲弾、砲弾用の部品などの生産を行った。手榴弾廠も8月下旬には

4) 関東軍火工廠の留用技術者は、この石峴の工場に集められた。そして彼らはここで木製柄付手榴弾の生産に従事し、47年7月には化学工場建設のために黒竜江省密山県東安に送られた(遼陽桜ヶ丘会, 1980, 『関東軍火工廠史』後編, 511~549頁)。

石峴から琿春北大營の日本軍医院に移された。設備は10台、従業員135名であった。9月には機械廠の近くに木工廠も作られた(軍工300頁)。

1946年の8月から12月までの琿春での生産は、81・82迫撃砲弾の修復が2万5820発、銃弾の修復が110万発、手榴弾の修復が16万発であった(档案383頁)。

1946年11月初め、琿春の工場の北朝鮮への移転が決められ、12月には銃弾廠・化学廠・鍊鋼廠などの設備が阿吾地に運ばれた。だが現地での操業はソ連軍の許可がおりず、47年2月にはそれらの設備が佳木斯へ送られることとなり、さらに興山に運ばれ、これが第2弁事処となった。琿春に残されたものは、手榴弾廠・装薬廠・機械廠・木工廠である(档案383頁、軍工300頁)。琿春での46年7月から47年9月までの生産量は、木製柄付手榴弾88万3000発、81・82迫撃砲弾12万2000発、迫撃砲46門、6号雷管103万個であった(軍工301頁)。

#### (4) 第1弁事処の創設と生産

1947年の10月会議の決定により、軍工部本部は哈爾濱に置くこととなり、琿春の機関は第1弁事処に改められた。主任は韓振紀、政治処主任は馬樹良であった。工場は、手榴弾廠・装薬廠・機械廠・木工廠からなり、従業員は1631名であり、うち漢族58%、朝鮮族22%、日本人20%であった。従業員は48年末には、2022名に増加した。1弁の成立前の設備は419台であったが、130台は銃弾廠・化学廠・鍊鋼廠が興山に持って行き、150台は北満工場の支援にまわした。そのために、1弁成立時は243台のみであり、後に廃棄していた設備を修復し、設備387台、変圧器32台、電器機械184台となった(軍工301、302頁)。

1弁創設以降の生産は、木製柄付手榴弾31万4000発、82迫撃砲弾98万6000発、82迫撃砲弾3万1000発(どちらかが81迫撃砲弾か? 一筆者注)、81室弾伝(宣伝弾? - 筆者注)2141発、81迫撃砲45門、92歩兵砲9門であった(軍工302頁)。

2) 第2 弁事処

1947年2月、軍工部が興山に第2 弁事処を設立することを決定した。主任は王逢原軍工部副部長の兼任であり、総工程師は陳康白、政治処主任は任中浩(7月に着任)であった。47年9月、第2 弁事処は銃弾生産を主として、手榴弾生産を従とすることが決定された。12月には、東北軍政大学卒業生約30名が分配された(軍工306頁)。

第2 弁事処の各工場の機械設備の出所は下記の通りである(軍工215頁)。すなわち、手榴弾廠は佳木斯の鉄工廠であり、これは47年7月に興山に移り、8月より生産を開始した。鍊鋼廠は本溪の3トン電気炉1台、小型圧延機1台、1トン鑄造用ハンマー1台を運び込んだものである(しかし、軍工303頁では本溪より運んだ機械を3トン・2トンの電気炉各1台、小型圧延機1台としている)。銃弾廠は奉天造兵所が吉林省延吉県東盛湧に疎開させた設備である。

1947年末、興山には1廠(手榴弾)、2廠(鑄造)、3廠(銃弾)、4廠(鍊鋼)の4工場が存在した。これが48年には再編され、1廠に2廠が併合され新1廠となり、4廠は新2廠となり、3廠は新たな場所へ移転すると共に4つの工場に分けられ、3廠(機械修理、工具生産)、4廠(藥莖生産)、5廠(彈頭生産)、6廠(銃弾組立)となった。かくして48年には従業員が約2000人となった(軍工216、307頁)。

1947年の生産額は、銃弾の修復が平均日産量1万6000発となり、年産390万発(2～4月は工場移転のため生産休止)、良品率96%となり、手榴弾生産は平均日産量937発、年産25万発(7、8月は工場移転のため生産休止)、良品率80%となった(軍工306、307頁)。

1948年の年間生産額は、銃弾の修復が平均日産量2万7000発に達し、年産830万発、良品率95%となり、手榴弾生産は平均日産量2054発、年産61万発、良品率90%となった(軍工308頁)。なお、手榴弾は生産過剰となったため、1廠は1948年には廃止となり、人員はすべて銃弾廠に移った(軍工217頁)。

### 3) 第3 弁事処

1946年6月、葉林などが鶏西に来て弁事処の準備に着手し、7月には軍工部副部長・郝希英をリーダーとする第2陣が到着し、軍工弁事処を設立した。9月には、東北民主聯軍後勤部の楽少華・銭志道が、延安の軍工幹部と哈爾浜の地下党幹部約30名、及び日本人技術者・労働者約80名を率いて鶏西に来た。10月には、第1廠(手榴弾廠)が設立され、哈爾浜で機器を収集すると同時に、哈爾浜に雷管廠も建設された。12月には、葉林・郝希英が鶏西を去り、楽少華が主任、銭志道・湯欽訓が副主任となった。当時の軍工弁事処の任務は、①四平・長春で収集し哈爾浜に運んだ100余輛の物資(哈爾浜で収集した電機機械などを加えると約150輛)を速やかに鶏西に運ぶこと、②手榴弾廠を速やかに建設し、手榴弾を生産することであった(軍工310、311頁)。

1947年1月には手榴弾廠が完成し、2月には日産2500発となった。また、同時に第2廠(50擲弾筒弾・82迫撃砲弾の生産と修理、信管体の機械加工)、第3廠(信管の半加工品の生産、機械設備の修理と製造)・第4廠(雷管・信管の生産、50擲弾筒弾・82迫撃砲弾の生産と修復)の建設も着手された(軍工311、312頁)。

1947年3月には軍工部鶏西弁事処が正式に設立された。同年4月には東北軍工部の軍工会議が開催され、各地区への生産任務の割り当てがなされた。それは、琿春・興山(鶴崗)・鶏西・哈爾浜の4箇所で、82迫撃砲弾50万発、手榴弾200万発、銃弾500万発、擲弾筒200門、擲弾筒弾5万発を生産するという内容であり、鶏西弁事処には手榴弾70万発、82迫撃砲弾10万発が割り当てられた。なお、同会議では琿春から鶏西に機械設備50台を送ることも決定されている。かくして、6月には擲弾筒弾の生産が開始され、12月には82迫撃砲弾の生産も開始された(軍工313頁)。

1947年の10月会議の決定により、鶏西弁事処は軍工部第3弁事処と改称された。この後第3弁事処は、手榴弾・擲弾筒弾、82迫撃砲弾の生産を行うと同時に、60迫撃砲弾(アメリカの60mm迫撃砲弾を基礎として81・82迫撃砲弾の構造を

結合させたもの)の設計と試製にあたり、48年4月には大量生産を開始した。かくして、48年の年間生産額は、12品目(うち9品目が新規生産)、総量269万発となった(軍工313、314頁)。

#### 4) 第4 弁事処

本弁事処の前身は、東満人民自衛軍後勤兵工科及び冀熱遼16軍分区兵工部により組織された遼東軍区軍工部である。まず、蕭華が山東軍区の部隊を率いて渡満し、1945年9月下旬に東満人民自衛軍を安東で組織し、兵工科も付設した。兵工科科长は張挺であり、旧日本軍の遺留した武器・弾薬・機械設備を桓仁と新開嶺に集中し、兵工廠の建設準備を進めた(軍工316頁)。11月末には、膠東軍区兵工科科长・呉雲清が山東軍区と冀東軍区の後勤部門より基層幹部と労働者30名を率いて渡満し、呉雲清が東満人民自衛軍兵工科長に就任した(档案387頁、軍工316、317頁)。他方で、冀熱遼16軍分区は本溪で後勤部兵工部を組織した。兵工部は、旧日本軍の本溪独立大隊の修械所(本溪監獄に設立)と炸弾廠(宮の原)を接收し、また田師付(本溪)ではソ連軍より日本軍の武器・弾薬、戦略物資倉庫を接收した(軍工317頁)<sup>5)</sup>。

1946年1月14日、東北民主聯軍総部が設立され、16軍分区と東満人民自衛軍が併合され、遼東軍区が創設された。これにより両軍の兵工部門も併合され、遼東軍区後勤部兵工部が組織された。部長兼政治委員は宋健華であり、呉雲清が第一副部長となった。通化に兵工総廠が設立されたが、これが各地の分廠を指導するのは困難であった。そこで桓仁に工場を集中することとし、同年5月までに通化と本溪湖の工場が移動を完了させ桓仁兵工総廠となった。他方で、新開嶺兵工総廠<sup>6)</sup>では、電器と無線機の修理業務を充実させた(軍工317頁)。

5) 于純(冀熱遼16軍分区兵工部副部長)の回想では、その他に牛心台、張嶺、連山関、臥竜の関東軍倉庫からも武器弾薬を接收し、16軍分区の7つの歩兵旅、2つの砲兵旅、数個の独立旅などが武装したとされる(軍工233、234頁)。

6) この新開嶺兵工総廠で勤務した日本人技術者が若原明敏(満洲自動車製造株式会社安東工場勤務)であった。若原の回想では、1945年秋、共産党軍が安東工場に進駐し、機械設備を接收すると共に技

1946年10月までの恒仁と新開嶺での生産実績は、不完全な統計として以下の数字が上げられている。それは、各種銃器の修理4463挺(うち軽重機関銃568挺)、四一山砲弾2000発・九二歩兵砲弾1500発・82迫撃砲弾350発の修復、手榴弾47万8926発・82迫撃砲弾1万3572発・120迫撃砲弾1200発・地雷3896発の製造である(軍工318頁)。

1946年6月、遼東軍区兵工部は後方兵工基地の建設に着手し、恒仁・新開嶺両工場の設備の半分近くと大量の弾薬を臨江・長白に搬出した。輸送活動は鴨綠江の水運に依拠し、輸送の便宜のために、朝鮮側と協議して水豊・満浦・中江・恵山に輸送拠点を設けた(軍工319頁)。

1946年10月、国民政府軍は共産党の遼東根拠地に迫り、恒仁・新開嶺の両工場は全面的に長白へ移転した。長白に兵工総廠が設立され、すでに移送しておいた15万発の砲弾と700万発の銃弾を検査・改造・修復した。これらの弾薬が、四保臨江戦役で利用した弾薬の重要な来源の一つとなった(軍工319、320頁)。

1947年4月、四保臨江戦役が終結し、遼東の軍事情勢が共産党側に有利に転換した。そこで長白兵工総廠を移転することとし、第1分廠は大栗子溝へ移転して兵工1廠とし迫撃砲弾の生産を任務とし、第2分廠は輯安(現集安)に移転して兵工2廠として山野砲弾の修復を任務とした。48年1月までに遼東軍区兵工部傘下の工場は、工作機械128台を有し、人員も1600人に増加した。そして47年4月より翌年1月までに、手榴弾18万8000発・81迫撃砲弾2万発・82迫撃砲弾7782発を生産し、各種山野砲弾1万発・各種銃器838挺(うち軽重機関銃435挺)・各種大砲68門を修理した(軍工321頁)。

1948年2月には、共産党軍が一度鞍山・遼陽に進駐し、王志成を中心に資材や技術人員を集めて、安東での工場建設を着手した。4月には東北軍区軍工部部长・何長工が遼東軍区兵工部を視察して、同月13日には同兵工部を第4弁事処とすることを決定し(対外名称・建東公司)、呉雲清が主任、于純が副主任に

術者64名が留用されたとしている(若原明敏, 2001, 『舞鶴港までの八年間 昭和20年(1945)～昭和28年(1953)』, 私家版, 89頁)。

就任した。この後、各地の工場が安東に移転し、安東で本格的な兵器工場の建設が進められた。48年末には、第4 弁事処は従業員4559人、主要設備691台を有するまでに発展した(軍工322 - 324頁)。

#### 5) 第6 弁事処

1946年初め、東北民主聯軍総部は通化に砲兵司令部を創設し、同年6月に同司令部は牡丹江に移転した。砲兵司令員・朱瑞<sup>7)</sup>は砲兵後勤部に大砲修理工場をつくることを指示した。この命令を受けて砲兵後勤部は牡丹江市内の修械所を接收して、砲兵司令部後勤部軍械科修械所とした。同所は張鼓峰などで日本軍が遺棄した火砲を回収し修理した。47年9月までに火砲477門を修理した。なお、47年2月、朱瑞の視察があり、同所は砲兵工程処と改称された。対外名は第3廠であり、処長・沈毅(元国民党の砲兵教官、周恩来に招かれる、哈爾濱に駐在)、副処長・王廠であった(軍工240、328、329頁)。

1947年10月には、砲兵工程処が軍工部第6 弁事処に改称された。この後同弁事処は、軍工部と砲兵司令部の両方の指導を受けることとなった。48年11月には従業員1281人を擁し、47年10月から48年9月までに火砲609門を修理した。これらの火砲は遼瀋戦役などで巨大な作用を発揮した。47年10月には砲弾復装廠を設立し、41式山野砲弾の修復を重点任務とした。なお、牡丹江工場は狭小なため砲弾復装廠は48年7月に敦化(吉林省)に移転された。同廠は49年2月には本格生産に入り、41式山野砲弾の修復が毎月平均3万5000発となった。なお、48年2月には哈爾濱に皮革廠も作られた(軍工329、330頁)。

第6 弁事処は1948年5月からの1年間で合計1000門の火砲を修理した。主要には105mm榴弾砲と75mm山砲であり、そのうち8割が日本軍の遺棄したものであり、残りがアメリカ製、ドイツ製(ソ連軍より提供)であった(軍工240頁)。

7) モスクワ中山大学卒業後、ソ連軍の砲兵軍官学校にて学ぶ。日中戦争終結後、延安砲兵学校代理校長として同校の教員・学生を率いて東北に入り、東北民主聯軍砲兵司令と砲兵学校校長を兼任した(鄭建英, 1994, 『朱瑞伝』, 中央文献出版社)。

## 5. むすびにかえて

中国共産党は単に日本軍が遺棄した武器や国民政府軍から鹵獲した武器を内戦で使用したということではなく、兵器の修理・生産のための工場を奥地に構築し、積極的に修理・生産を実施した。これが内戦で共産党が十分な兵器を確保できた要因であった。また、その際に利用されたものが、日本が満洲国に残した軍事施設や軍需工場、ならびに民間工場・炭鉱施設などであり、そこに勤務していた日本人技術者・労働者も留用されて兵器生産の中軸を担った。共産党軍は東北進駐当初、ソ連軍から旧日本軍の武器・弾薬を直接供与される場合もあったが、それだけでは膨大な内戦の需要をまかなうことはできなかった。そこで共産党は、瀋陽・撫順・鞍山などの都市部の機械設備、原材料、武器・弾薬を奥地に運び込み、現地の軍事施設や民間施設を接收し、兵器工場を立ち上げたのである。また、日本はソ満国境地帯に対ソ戦のための巨大な軍事要塞を築いたが、そこに遺棄された火砲や砲弾は、共産党砲兵部隊の創建に重要な役割を果たしたのである。以上のように、日本帝国が満洲国に構築した戦時経済体制の「遺産」が、日本帝国の意図に反して中国共産党に利用され、その内戦勝利の重要要因となったと言えるのである。

ただ、本稿はあくまでも研究途中の内容であり、多くの問題が未解明のまま残されている。今後の課題は、まず各地の兵器生産拠点の形成と展開について、より一層実態解明を進めることである。その際には、軍需生産のための機械設備や原材料および完成品である兵器の輸送には、いかなる交通手段(特に鉄道)が利用されたのかも検証したい。また、兵器生産に従事した共産党幹部の履歴にも着目し、彼らがどこから東北に派遣され、人民共和国建国後にはいかなる役職に就くのかも考察したい。次に、各兵器工場での兵器の修理・生産の実態を解明して、その技術内容や技術水準、さらには生産規模などを検証したい。またその際には、日本人留用者が果たした役割を具体的に明らかにしたい。最後に、国共内戦期の東北での軍需生産が、人民共和国初期の中国軍需産業の展開にいかなる影響を

与えたのかを検証することも重要な研究課題である。

付表 1948年の主要生産任務と割当

種類	品名	生産性質	数量	任務割当	備考
弾薬類	四一山砲弾	復装	1,500,000	北満	その他南満復装40,000
	四一山砲弾	製造	200,000	大連	
	81・82迫撃弾	製造	500,000	北満	南満の100,000を含む 南満の100,000を含む
	60砲弾	製造	560,000	北満	
	八九式擲弾筒弾	復装	250,000	北満	
	銃弾	製造及び復装	17,000,000	北満	
	手榴弾	製造	1,500,000	北満	
	82宣伝弾	製造	2,000	北満	5・6月からの製造
	60宣伝弾	製造	5,000	北満	5・6月からの製造
	爆破筒	製造	10,000	北満	5・6月からの製造
	信号弾	製造	240,000	北満	
	山砲及び銃弾 の発射薬	製造	80-100トン	大連	北満化学廠は工場建設 を加速して9月より試験 生産に入る
銃砲類	九二歩兵砲	試験製造		北満	
	81迫撃砲	材料が有れば直ぐに製造		北満	
	60砲	製造	2,000門	北満	
	各種重砲	修理	200門	北満	
	騎兵銃	修理	18,600挺	北満	
	軽重機関銃	修理	240挺	北満	
歩兵銃	試験製造		北満		
無線類	硫酸	製造	未規定	大連	
	硝酸	製造	未規定	大連	
	15ワット手動発電機	製造	360台	北満	
	15ワット発信機	製造	240台	北満	
	4球受信機	製造	240台	北満	
	超短波機	製造	規定なし		
	乾電池	製造	200,000個	北満	
	雷管	製造	300,000発		
	軍刀	製造	1,500振		
	軍用シャベル・つるはし	製造	80,000個	北満・鞍山	
	爆破粒火(発火剤?)	製造	80,000個	北満	

出所:「東北軍区軍工部三年半来軍工発展総結(1949年5月)」「中国近代兵器工業档案史料」編委會「中国近代兵器工業档案史料」四、兵器工業出版社、1993年)408頁。

注:四一山砲弾とは旧日本軍の41式75mm山砲弾、81・82迫撃砲弾とは口径81mm、82mmの迫撃砲弾、60砲弾とはアメリカの60mm迫撃砲弾を基礎として81・82迫撃砲弾の構造を組み入れ独自に設計した迫撃砲弾である。八九式擲弾筒弾とは旧日本軍の昭和4年制式の擲弾筒弾、九二歩兵砲とは同じく旧日本軍の92式歩兵砲である。

www.kci.go.kr

## 参考文献

- 飯塚靖, 2003, 「満鉄撫順オイルシェール事業の企業化とその展開」, 『アジア経済』第44巻 第8号.
- \_\_\_\_\_, 2008, 「満鉄中央試験所と満洲化学工業」, 岡部牧夫編 『南満洲鉄道会社の研究』, 日本経済評論社.
- \_\_\_\_\_, 2008. 9, 「『満洲』における化学工業の発展と軍需生産—満洲化学工業株式会社を中心として」, 『下関市立大学論集』第52巻 第1・2合併号.
- \_\_\_\_\_, 2009. 1, 「国共内戦期・中国共産党による軍需生産—大連建新公司を中心に」, 『下関市立大学論集』第52巻 第3号.
- \_\_\_\_\_, 2011. 5, 「満洲戦時動員体制と戦後東北経済史」, 『近きに在りて』第59号.
- 袁鳳岐, 1994, 『東北解放区軍工史料』, 内部発行.
- 何長工, 1987, 『何長工回憶録』, 解放軍出版社.
- 木村光彦・安部桂司, 2003, 『北朝鮮の軍事工業化—帝国の戦争から金日成の戦争へ』, 知泉書館.
- 伍修権, 1984, 『我的歷程』, 解放軍出版社.
- 鈴木邦夫編著, 2007, 『満洲企業史研究』, 日本経済評論社.
- 中国近代兵器工業档案史料編委会, 1993, 『中国近代兵器工業档案史料』四, 兵器工業出版社.
- 鄭建英, 1994, 『朱瑞伝』, 中央文献出版社.
- 藤田昌雄, 2004, 『もう一つの陸軍兵器史』, 光人社.
- 松本俊郎, 2000, 『「満洲国」から新中国へ—鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程—1940～1954』, 名古屋大学出版会.
- 山田辰雄編, 1995, 『近代中国人名辞典』, 霞山会.
- 遼陽桜ヶ丘会, 1980, 『関東軍火工廠史』後編.
- 若原明敏, 2001, 『舞鶴港までの八年間 昭和20年(1945)～昭和28年(1953)』, 私家版.

■日文概要■

## 滿洲国戦時經濟体制と国共内戦

飯塚靖

1930年代初頭から45年までの日本帝国の滿洲での重化学工業の構築は、戦争遂行を目的とした軍需生産により主導されたものであり、人的・物的資源の多くがそこに集中された。国共内戦期には、滿洲のかかる戦時經濟体制の一部が中国共産党に利用され、共産党の内戦勝利の重要要因となった。本論文では、国共内戦時期瀋陽を追われた共産党が、その後東北奥地でどのようにして兵器生産を進めたのかを検証した。そして、以下の事実を確認した。すなわち、中国共産党は、瀋陽・撫順・鞍山などの都市部の機械設備、原材料、武器弾薬を奥地に運び込み、現地の軍事施設や民間施設を接收し、兵器工場を各地に立ち上げた。また、ソ満国境地帯の軍事要塞に遺棄された火砲や砲弾は、共産党砲兵部隊の創建に重要な役割を果たした。このように、日本帝国が滿洲国に構築した戦時經濟体制の「遺産」が、日本帝国の意図に反して中国共産党に利用され、その内戦勝利の重要要因となったのである。

www.kci.go.kr

キーワード：国共内戦, 中国共産党, 軍需生産, 滿洲国